

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第110期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 四宮和生

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 江波二郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 江波二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)			16,407	18,829	19,449
経常利益 (百万円)			600	819	862
当期純利益 (百万円)			338	377	456
純資産額 (百万円)			15,494	15,283	14,490
総資産額 (百万円)			26,079	25,881	24,491
1株当たり純資産額 (円)			691.53	675.31	640.47
1株当たり 当期純利益金額 (円)			14.29	16.84	20.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			14.29	16.83	
自己資本比率 (%)			59.4	59.0	59.2
自己資本利益率 (%)			2.18	2.45	3.07
株価収益率 (倍)			30.09	20.78	12.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			294	754	708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,515	403	512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,289	112	550
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			1,228	1,472	1,113
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	[]	[]	710 [87]	684 [107]	715 [112]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第110期連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	14,700	15,483	16,088	18,345	18,755
経常利益 (百万円)	453	401	644	906	901
当期純利益 (百万円)	197	231	382	464	495
持分法を適用した場合の投資損益 (百万円)		1	9		
資本金 (百万円)	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654
発行済株式総数 (千株)	25,587	25,587	25,587	25,587	25,587
純資産額 (百万円)	13,890	13,815	15,422	15,242	14,476
総資産額 (百万円)	22,005	21,868	25,898	25,697	24,341
1株当たり純資産額 (円)	605.93	615.65	688.31	673.50	639.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.21	9.66	16.27	20.71	21.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			16.26	20.69	
自己資本比率 (%)	63.1	63.2	59.6	59.3	59.5
自己資本利益率 (%)	1.46	1.67	2.62	3.03	3.33
株価収益率 (倍)	25.46	38.82	26.43	16.90	11.69
配当性向 (%)	85.3	72.5	49.2	48.3	45.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,251	91			
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	567	983			
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	499	335			
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,873	1,133			
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	528 []	501 [70]	486 [87]	469 [107]	479 [112]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成16年3月期の1株当たり配当額7円は、特別配当1円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第106期、第107期及び第110期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
5. 第108期については、営口新窯耐耐火材料有限公司の中間決算日の翌日から決算日の12月31日までの期間に係る損益計算書は連結損益計算書に含まれております。そのため、第108期は中間財務諸表に注記した持分法を適用した場合の投資損益の金額を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和11年 8月 耐火煉瓦製造を主たる目的として大阪セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)その他の出資にて資本金100万円をもって大阪市北区に大阪窯業耐火煉瓦株式会社を設立
- 昭和12年 9月 岡山クレー工場(現吉永工場 第二製造所、岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和13年 1月 日生工場(岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和22年12月 本店を大阪市北区西天満二丁目に移転
東京出張所(現東京支社、東京都文京区)を開設
- 昭和24年 9月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和26年 6月 三石工場(現吉永工場 第三製造所、岡山県備前市)を買収
- 昭和30年 4月 九州出張所(現九州支社、北九州市小倉北区)を開設
- 昭和35年 6月 本店を大阪市北区西天満四丁目に移転
- 昭和37年 4月 吉永工場(岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和60年 4月 研究開発部門を統合し技術研究所(岡山県備前市)を設置
- 昭和62年 6月 商号を株式会社ヨータイと変更
- 昭和63年 5月 本店を大阪市北区曾根崎新地一丁目(桜橋プラザビル)に移転
- 平成 5年10月 大阪窯業株式会社を吸収合併 貝塚工場(大阪府貝塚市)、瑞浪工場(岐阜県瑞浪市)他承継
- 平成 9年12月 大阪証券取引所の市場第 1 部銘柄に指定
- 平成10年10月 子会社オーワイケー・ファーンズ株式会社を吸収合併
- 平成15年 6月 本店を大阪府貝塚市二色中町 8 番 1 に移転
- 平成16年 7月 營口新窯耐耐火材料有限公司(現連結子会社、中国 遼寧省大石橋市)へ出資
- 平成17年 5月 營口新窯耐耐火材料有限公司へ追加出資し完全子会社化

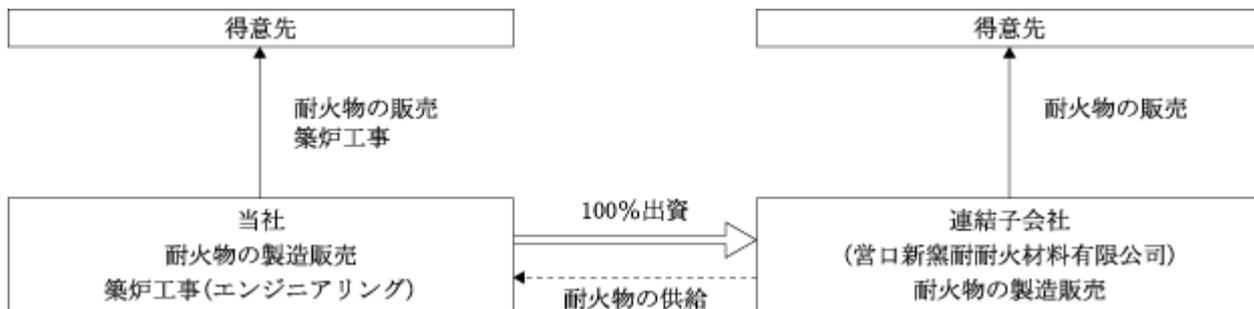
3 【事業の内容】

当社グループの主たる事業は耐火物の製造販売であり、また、耐火物納入先の需要に応じて築炉工事(エンジニアリング)も行っております。耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材であり、当社は創立以来その専門メーカーとして営業してきました。

当社が製造販売している耐火物には、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物があり、需要先別では鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主として製造販売しております。また、耐火物関連品といたしまして、製紙用クレー粉、都市ガス用触媒、アルミナ製耐摩耗材等の製造販売もあわせて行っております。

エンジニアリング(「第5 経理の状況」には築炉工事として記載)は耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等も請け負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 営口新窯耐 耐火材料 有限公司	中国 遼寧省 大石橋市	千元 59,998	耐火物の製造販売	100.0	当社への製品の販売。 当社の役員5名が同社 の役員を兼任している。

(注) 営口新窯耐耐火材料有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
耐火物事業	715[112]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
479[112]	41.5	17.61	5,993,994

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合が5組合結成されており、その総組合員数は365名であります。

この内の1組合は、セラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や民間設備投資の増加に支えられ、原油価格・素材価格の高騰長期化や米国景気の後退による先行きに対する懸念があるものの景気は概ね回復基調を続けてまいりました。

このような状況下で、耐火物業界の主たる需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は史上最高の水準となり、鉄鋼以外の需要先につきましても、セメントの販売量が前年度に引続き減少するなど、業界によって多少の変動はあるものの、需要先の状況は押し並べて好調さを維持いたしました。これらにより、わが国の耐火物の生産量は、輸入品の影響等はあるものの123万トンと前年度比3%の増加となりました。

当社グループは、このような情勢下において活発な受注活動を展開した結果、鉄鋼および環境装置向け等を中心として販売数量は増加し、当連結会計年度の売上高は194億49百万円となり、前期に比べ6億19百万円の増収となりました。

損益面におきましては、原料および燃料のコストアップを吸収すべくコストの削減に努めた結果もあり、営業利益は8億12百万円と前期に比べ89百万円増加し、経常利益も8億62百万円と前期に比べ42百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、4億56百万円と前期に比べ78百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は11億13百万円となり、前連結会計年度末より3億59百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は7億8百万円となりました（前連結会計年度比46百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益8億71百万円、減価償却費8億円、仕入債務の増加額7億2百万円等の増加要因があるものの、売上債権の増加4億3百万円、たな卸資産の増加6億60百万円等の減少要因によるものであります。

前連結会計年度に比べて、営業活動により獲得した資金が減少したのは、仕入債務の増加に伴う収入額が前連結会計年度に比べ増加し、売上債権の増加に伴う支出額が前連結会計年度に比べ減少したものの、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の支出額が前連結会計年度に比べ増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5億12百万円となりました（前連結会計年度比1億9百万円）。これは主に、有価証券の償還による収入1億円があるものの、有形固定資産の取得による支出3億95百万円、投資有価証券の取得による支出2億9百万円によるものであります。

前連結会計年度に比べて、投資活動により使用した資金が増加したのは、投資有価証券の償還による収入が増加したものの、会員権の償還による収入が無くなったこと、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は5億50百万円となりました(前連結会計年度比 4億37百万円)。これは主に、長期借入れによる収入6億円があるものの、短期借入金の減少9億円、配当金の支払額2億48百万円によるものであります。

前連結会計年度に比べて、財務活動により使用した資金が増加したのは、長期借入れによる収入が増加したものの、短期借入金の減少、配当金の支払等の支出が増加したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した事業区分により、生産実績・受注実績及び販売実績を記載すると以下のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物他	13,882	106.1
エンジニアリング	2,879	101.9
合計	16,761	105.3

- (注) 1. 金額は外注を含み、実際原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物他	16,911	106.5	4,969	109.8
エンジニアリング	3,094	99.8	628	122.3
合計	20,005	105.4	5,597	111.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物他	16,469	104.9
エンジニアリング	2,979	95.4
合計	19,449	103.3

- (注) 1. 輸出については、当連結会計年度において、輸出販売高実績が総販売実績の100分の10未満であった為記載しておりません。
2. 主な販売先については、当連結会計年度において、販売実績及び総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安や米国経済の減速、原油や原材料価格の高騰等の影響により、経済が後退局面に入ることが予想されます。わが国経済におきましては、原材料価格の高騰、個人消費の伸び悩み、世界経済の成長鈍化に伴う輸出の伸び減速などにより経済の減速が予想されます。

このような状況から、耐火物業界におきましては、原油や原材料価格の高騰等によるコスト上昇要因もあり、輸入品との競争も含めて厳しい事業環境は続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、国内外の需要先からのニーズをつかみ、受注獲得に全力を注いでまいります。また、品質の安定および向上を進めながら、生産設備の集約化や省人化の促進による一層のコスト削減により業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は主に耐火物の製造販売であり、耐火物納入先の需要に応じた築炉工事(エンジニアリング)も行っております。

耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材ではありますが、経済状況によっては、顧客の耐火物需要が減少し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

耐火物業界における競争は大変厳しいものがあり、今後も激化するものと考えられます。

当社グループは、耐火物の専門メーカーとして製品を供給しておりますが、競合他社が同種の製品をより低価格で提供できることになった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格

原材料の価格は、原料生産地域の経済状況、通貨価値の変動等により、大きく変動する可能性があります。

原材料価格上昇に伴う販売価格の改定が遅れ、あるいは十分な価格改定がなされない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外展開

当社は営口新窯耐耐火材料有限公司を平成17年5月に完全子会社といたしました。生産・販売について現地動向を随時把握のうえ、適切に対応していく方針ではありますが、現地の法的規制や商習慣等は日本と大きく異なっているため、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国際競争力を持つ製品の開発及び技術の確立を目標とし、研究テーマを次の項目としております。

- (1) 電子部品焼成用セラミックスの研究開発
- (2) 鉄鋼・非鉄金属用耐火物の研究開発
- (3) セメントキルン用耐火物の研究開発
- (4) 焼却炉、熔融炉用耐火物の研究開発
- (5) 不定形耐火物の研究開発
- (6) 耐火物リサイクル技術の研究開発

現在、当社グループの研究開発は、当社の技術研究所・新材料研究所をはじめとして各工場において製品の開発・改良及び基礎研究を行っております。

なお、当連結会計年度における当社の研究開発費は194百万円であります。これは、特定部門に区分できませんので、当社における総額を記載しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、244億91百万円であり、内訳は流動資産151億66百万円、固定資産93億25百万円であります。

流動資産の主なものは、現金及び預金11億13百万円（流動資産に占める比率7.3%）、受取手形及び売掛金87億83百万円（同57.9%）、たな卸資産50億2百万円（同33.0%）であり、固定資産の主なものは、有形固定資産58億97百万円（固定資産に占める比率63.2%）、投資有価証券30億92百万円（同33.2%）であります。

当連結会計年度末の負債合計は100億1百万円で、流動負債は72億59百万円、固定負債は27億42百万円であります。

流動負債の主なものは、支払手形及び買掛金28億51百万円（流動負債に占める比率39.3%）、短期借入金28億50百万円（同39.3%）であり、固定負債の主なものは、長期借入金6億円（固定負債に占める比率21.9%）、繰延税金負債6億78百万円（同24.7%）、退職給付引当金13億13百万円（同47.9%）であります。

当連結会計年度末の純資産合計は144億90百万円であり、内訳の主なものは資本金26億54百万円、資本剰余金17億50百万円、利益剰余金93億77百万円、その他有価証券評価差額金10億44百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.2%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、活発な受注活動により194億49百万円となり、売上原価は、原料および燃料の高騰によるコストアップを吸収すべく原価削減に努めたこと等により、165億1百万円となりました。

この結果、売上総利益は29億48百万円となり、販売費及び一般管理費21億35百万円を差引いた営業利益は8億12百万円となりました。

営業外損益については、営業外収益は受取利息14百万円、受取配当金53百万円、不動産賃貸料35百万円等により1億30百万円となり、営業外費用は支払利息38百万円、デリバティブ評価損39百万円等により81百万円となりました。

この結果、経常利益は8億62百万円となり、特別利益10百万円、特別損失1百万円を加減した税金等調整前当期純利益は8億71百万円、当期純利益は4億56百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主要なものは、製造ラインの集約化および自動化等のための合理化設備であり、その総額は4億3百万円であります。

所要資金については自己資金を充当しております。また、重要な設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日生工場他 (岡山県備前市)	耐火物他 製造設備等	235	681	93 (569,203) [1,099]	103	1,113	222 (45)
吉永工場他 (岡山県備前市)	耐火物他 製造設備等	161	391	50 (127,082) [17,301]	68	671	105 (44)
貝塚工場他 (大阪府貝塚市)	耐火物他 製造設備等	1,436	199	944 (38,734) []	46	2,626	59 (8)
瑞浪工場他 (岐阜県瑞浪市他)	耐火物他 製造設備等	248	173	151 (74,819) []	50	624	51 (14)
本社他 (大阪府貝塚市他)	その他設備	73	2	123 (232,902) []	0	199	42 (1)
合計		2,154	1,448	1,363 (1,042,741) [18,400]	268	5,235	479 (112)

(注) 1. 貸与中の土地76百万円(5,208㎡)、建物等57百万円を含んでおり、主な貸与先は住友大阪セメント(株)であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は31百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

在外子会社

会社名	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
営口新窯耐耐火材料有限公司	中国遼寧省大石橋市	耐火物他	耐火物他製造設備等	257	348		29	634	236

- (注) 1. 営口新窯耐耐火材料有限公司は、土地72千㎡に対して土地使用权を取得しております。土地使用权の帳簿価額は、89百万円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、受注予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。投資予定金額に係る今後の所要資金につきましては主として自己資金によって充当する予定であります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 日生工場	岡山県備前市 日生町	耐火物他	耐火物製造に係る合理化設備	103	2	自己資金	平成20年 2月	平成21年 3月	注2
当社 吉永工場	岡山県備前市 吉永町	耐火物他	耐火物製造に係る合理化設備	67	6	自己資金	平成20年 3月	平成21年 3月	注2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記新設設備完成後の増加能力は、軽微であります。

(2) 改修

設備の改修計画で重要なものはありません。

(3) 除却、売却等

経常的な設備の更新のための除却、売却等を除き重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	大阪証券取引所 市場第一部	
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	2,877	25,587	1,093	2,654	1,090	1,710

(注) 旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	13	78	2	1	2,895	3,006	
所有株式数(単元)		5,112	238	5,246	2	5	14,829	25,432	155,421
所有株式数の割合(%)		20.10	0.94	20.62	0.01	0.02	58.31	100.00	

(注) 1. 自己株式2,962,998株は「個人その他」に2,962単元、「単元未満株式の状況」に998株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	14.02
株式会社中国銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	908	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	891	3.48
三栄興産株式会社	大阪市西区立売堀1丁目3-11	750	2.93
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	736	2.87
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	401	1.56
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	381	1.48
青木英一	岡山県備前市	333	1.30
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	328	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	300	1.17
計		8,619	33.68

(注) 当社が実質的に保有する自己株式は2,962千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.57%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,962,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,470,000	22,470	
単元未満株式	普通株式 155,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		22,470	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれておりません。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式998株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	2,962,000		2,962,000	11.58
計		2,962,000		2,962,000	11.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,520	2,197
当期間における取得自己株式	1,356	359

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	2,962,998		2,964,354	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当業界における技術の变革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要であります。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。

利益配分につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行い、配当回数につきましては、毎年9月30日を基準日とする配当と毎年3月31日を基準日とする配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にして堅実な経営に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	113	5.00
平成20年5月15日 取締役会決議	113	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	219	541	574	446	385
最低(円)	120	185	310	273	242

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	335	319	301	287	285	274
最低(円)	311	269	278	242	258	254

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		原 亀 吉	昭和15年1月10日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年10月 日生工場製造部長 平成4年2月 取締役日生工場製造部長 平成7年3月 取締役日生工場副工場長 平成7年6月 常務取締役日生工場長 平成9年6月 専務取締役技術管理室長 平成10年6月 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役会長(現)	(注)2	122
取締役社長 (代表取締役)		四 宮 和 生	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 日生工場製造部長 平成9年6月 取締役日生工場長 平成11年6月 常務取締役日生工場長 平成13年6月 専務取締役日生工場長兼技術研究所・エンジニアリング事業部・貝塚工場管掌 平成15年3月 専務取締役本社営業部・東京支社・九州支社・名古屋支社・岡山支社管掌 平成15年6月 代表取締役専務 平成16年4月 代表取締役専務本社営業部・東京支社・九州支社・名古屋支社・岡山支社・海外事業部管掌 平成17年6月 代表取締役社長(現)	(注)2	63
常務取締役	経理部長 兼本社総務部 管掌	江 波 二 郎	昭和26年1月8日生	昭和49年4月 住友セメント株式会社入社 平成10年4月 同社光電子事業部副事業部長 平成15年1月 当社経理部担当部長 平成15年6月 取締役経理部長 平成19年6月 常務取締役経理部長兼本社総務部管掌(現)	(注)2	25
常務取締役	東京支社長・ 名古屋支社長 兼九州支社・ 岡山支社管掌	馬 場 和 徳	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年3月 東京支社営業部長 平成18年6月 取締役東京支社長兼名古屋支社担当 平成19年4月 取締役東京支社長兼名古屋支社長 平成20年6月 常務取締役東京支社長・名古屋支社長兼九州支社・岡山支社管掌(現)	(注)2	11
取締役	エンジニアリ ング事業部長	中 村 紘	昭和18年12月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 日生工場技術部長 平成14年4月 岡山支社長 平成15年3月 吉永工場長 平成15年6月 取締役吉永工場長 平成18年6月 取締役エンジニアリング事業部長(現)	(注)2	29
取締役	原料部長	中 川 頼 記	昭和21年8月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年3月 エンジニアリング事業部長 平成15年6月 取締役エンジニアリング事業部長 平成17年4月 取締役日生工場長 平成18年6月 取締役本社営業部長兼九州支社・岡山支社担当 平成19年4月 取締役山口新窯耐火材料有限公司董事長兼当社原料部長(現)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本社営業部長 兼海外事業部長	谷 忠 晴	昭和24年4月14日生	昭和49年3月 平成11年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	大阪窯業株式会社入社 当社貝塚工場長 本社営業部長 取締役本社営業部長兼九州支社・ 岡山支社担当 取締役本社営業部長兼海外事業部 長(現)	(注)2	10
取締役	日生工場長	岡 村 信	昭和23年2月2日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成20年3月 平成20年6月	当社入社 本社営業部長 貝塚工場長兼新材料研究所長 吉永工場長 日生工場長 取締役日生工場長(現)	(注)2	10
監査役 (常勤)		藤 原 健 晃	昭和16年8月10日生	昭和35年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 総務部担当部長兼監査室長 取締役本社総務部長 常務取締役本社総務部・経理部管 掌 当社常勤監査役(現)	(注)3	38
監査役		徳 山 光 治	昭和13年4月24日生	昭和38年4月 平成5年10月 平成6年9月 平成8年5月 平成10年9月 平成19年6月	大阪窯業株式会社入社 当社貝塚工場製造部長 本社営業部技術担当部長 オーワイケー・ファーンズ株式会 社代表取締役社長 同社退任 当社監査役(現)	(注)3	4
監査役		福 田 英 司	昭和17年3月20日生	昭和39年4月 平成6年3月 平成6年10月 平成9年6月 平成15年6月	大阪セメント株式会社入社 同社高知工場長 住友大阪セメント株式会社 高知工場長 エスオーエンジニアリング株式会 社代表取締役社長 当社監査役(現)	(注)3	21
監査役		立 澤 正 道	昭和18年3月7日生	昭和40年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成19年6月	大阪セメント株式会社入社 株式会社エステック 取締役 大窯汽船株式会社 取締役 同社専務取締役 当社監査役(現)	(注)3	9
監査役		辻 本 公 一	昭和12年1月13日生	昭和38年4月 昭和38年4月 平成15年6月	弁護士登録 法律事務所開業(現) 当社監査役(現)	(注)3	34
計							396

- (注) 1. 監査役のうち福田英司、立澤正道、辻本公一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 所有株式数には役員持株会名義の株式数46千株は、含めておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

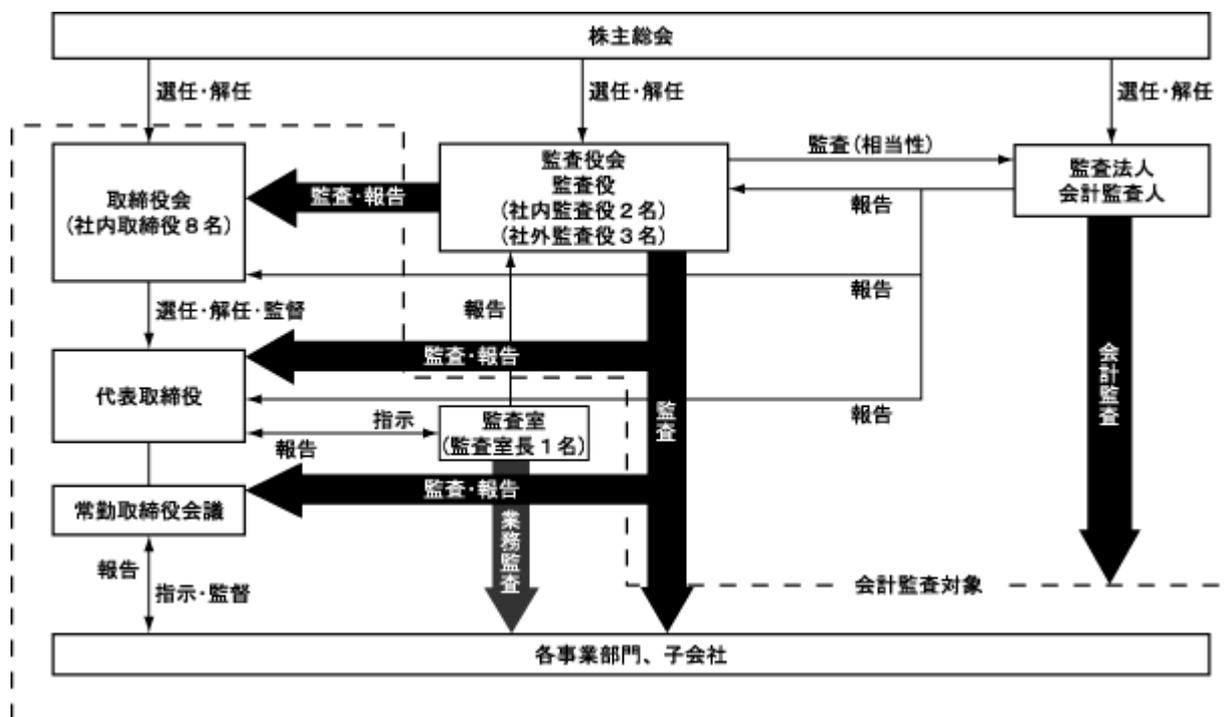
当社グループは、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。また、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 1 当社は、監査役制度を採用しております。
- 2 現在の社外監査役の選任状況は、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。この社外監査役3名(うち1名は弁護士)を含む5名全員で監査役会を構成し、毎月1回以上開催しております。監査役会において監査方針と年間計画を策定し、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧や業務及び財産の状況を調査し取締役の業務執行状況を監視しております。また、会計監査人から監査方法及びその結果の報告を受けるとともに、必要がある場合監査室(1名)から内部監査に関する結果の報告を受けております。
- 3 取締役会は、毎月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- 4 常勤取締役会議は、社長および業務担当取締役で構成され、毎月1回以上開催し経営計画に基づき、その業務執行および計画等に対し多面的に審議しております。
- 5 経営会議は、取締役と各部門の責任者で構成され、毎月1回以上開催し業務の執行状況および進捗状況について報告し、経営方針等の重要な基本方針を共有・徹底する場としております。
- 6 コンプライアンスにつきましては、顧問契約をしている弁護士から法律面について適宜アドバイスを受け、また会計監査人である監査法人トーマツからは、適正な会計監査を受けるなど、チェック機能が働くようにしております。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制図



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名のうち、1名は顧問契約関係にある法律事務所の弁護士であります。
上記の各取引は通常の取引であり、当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の重要な会議の開催につきましては、取締役会は、原則として監査役全員同席のうえ年間13回実施し、経営の基本方針や経営に関する重要な事項などを決定するとともに、業務執行状況を監督してまいりました。

また、監査役会は年間14回実施、常勤取締役会議は年間12回実施、経営会議は年間12回実施しております。

情報開示につきましては、株主・個人投資家にも多くの情報を迅速に伝えるように開示情報を当社のホームページに掲載するなどIR情報の充実に図り、今後もさらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	105,753千円	
監査役の年間報酬総額	23,220千円	(うち社外監査役 7,740千円)
計	128,973千円	

(3) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23,600千円
それ以外の業務に基づく報酬	千円
計	23,600千円

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中村基夫	(監査法人 トーマツ)
出田吉孝	(監査法人 トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	7名
その他	1名

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,472,781		1,113,082	
2 受取手形及び売掛金	2	8,378,103		8,783,292	
3 有価証券		101,318			
4 たな卸資産		4,358,475		5,002,529	
5 繰延税金資産		230,209		218,773	
6 その他		52,106		50,398	
貸倒引当金		1,800		1,800	
流動資産合計		14,591,195	56.4	15,166,274	61.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,545,961		2,412,075	
(2) 機械装置及び運搬具		2,052,312		1,796,901	
(3) 土地		1,363,963		1,363,963	
(4) その他		339,065		324,744	
有形固定資産合計		6,301,302	24.3	5,897,685	24.1
2 無形固定資産		106,707	0.4	107,700	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,572,162		3,092,888	
(2) その他		380,148		318,071	
貸倒引当金		69,911		90,676	
投資その他の資産合計		4,882,399	18.9	3,320,284	13.6
固定資産合計		11,290,409	43.6	9,325,669	38.1
資産合計		25,881,605	100.0	24,491,944	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	2,193,077		2,851,222	
2 短期借入金		3,750,000		2,850,000	
3 未払費用		1,101,565		1,102,589	
4 未払法人税等		272,092		209,938	
5 役員賞与引当金		22,500		22,600	
6 その他		361,135		222,923	
流動負債合計		7,700,369	29.7	7,259,272	29.6
固定負債					
1 長期借入金				600,000	
2 繰延税金負債		1,383,177		678,441	
3 退職給付引当金		1,362,180		1,313,946	
4 その他		152,400		149,970	
固定負債合計		2,897,758	11.2	2,742,358	11.2
負債合計		10,598,128	40.9	10,001,631	40.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,654,519		2,654,519	
2 資本剰余金		1,750,465		1,750,465	
3 利益剰余金		9,170,282		9,377,786	
4 自己株式		516,724		518,921	
株主資本合計		13,058,543	50.5	13,263,850	54.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		2,028,561		1,044,841	
2 繰延ヘッジ損益		14,367		2,221	
3 為替換算調整勘定		171,713		183,842	
評価・換算差額等合計		2,214,643	8.6	1,226,462	5.0
新株予約権		10,290	0.0		
純資産合計		15,283,476	59.1	14,490,313	59.2
負債純資産合計		25,881,605	100.0	24,491,944	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			18,829,511	100.0	19,449,445	100.0	
売上原価			16,023,359	85.1	16,501,021	84.8	
売上総利益			2,806,152	14.9	2,948,423	15.2	
販売費及び一般管理費							
1 発送業務費及び運賃		735,012			778,358		
2 貸倒引当金繰入額		56,383			24,474		
3 役員報酬		133,993			135,883		
4 従業員給料手当		459,521			456,714		
5 福利厚生費		86,232			90,163		
6 退職給付費用		23,370			19,939		
7 役員賞与引当金繰入額		22,500			22,600		
8 旅費通信費		110,081			118,943		
9 賃借料		33,894			32,330		
10 減価償却費		21,622			22,229		
11 研究開発費	1	171,245			194,638		
12 その他		229,242	2,083,099	11.1	239,230	2,135,505	11.0
営業利益			723,052	3.8		812,917	4.2
営業外収益							
1 受取利息		11,367			14,957		
2 受取配当金		45,584			53,076		
3 不動産賃貸料		41,261			35,965		
4 その他		26,174	124,387	0.7	26,449	130,449	0.6
営業外費用							
1 支払利息		23,550			38,386		
2 デリバティブ評価損					39,237		
3 その他		4,080	27,630	0.1	3,449	81,073	0.4
経常利益			819,809	4.4		862,292	4.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		15,142					
2 新株予約権戻入益					10,290		
3 投資有価証券売却益		580	15,722	0.0		10,290	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	11,983			485		
2 ゴルフ会員権評価損		450			400		
3 投資有価証券評価損		69			691		
4 役員退職功労加算金		43,600	56,103	0.3		1,576	0.0
税金等調整前 当期純利益			779,429	4.1		871,005	4.5
法人税、住民税 及び事業税		389,000			392,000		
法人税等調整額		12,929	401,929	2.1	22,579	414,579	2.2
当期純利益			377,499	2.0		456,425	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,654,519	1,710,876	9,001,130	555,058	12,811,468
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			100,829		100,829
剰余金の配当			89,617		89,617
役員賞与 (注)			17,900		17,900
当期純利益			377,499		377,499
自己株式の取得				1,863	1,863
自己株式の処分		39,589		40,197	79,787
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	39,589	169,151	38,333	247,075
平成19年3月31日残高(千円)	2,654,519	1,750,465	9,170,282	516,724	13,058,543

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,566,932		116,347	2,683,279	11,095	15,505,842
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						100,829
剰余金の配当						89,617
役員賞与 (注)						17,900
当期純利益						377,499
自己株式の取得						1,863
自己株式の処分						79,787
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	538,370	14,367	55,366	468,636	805	469,441
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	538,370	14,367	55,366	468,636	805	222,365
平成19年3月31日残高(千円)	2,028,561	14,367	171,713	2,214,643	10,290	15,283,476

(注) 平成18年3月期の利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,654,519	1,750,465	9,170,282	516,724	13,058,543
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			248,921		248,921
当期純利益			456,425		456,425
自己株式の取得				2,197	2,197
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			207,504	2,197	205,307
平成20年3月31日残高(千円)	2,654,519	1,750,465	9,377,786	518,921	13,263,850

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,028,561	14,367	171,713	2,214,643	10,290	15,283,476
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						248,921
当期純利益						456,425
自己株式の取得						2,197
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	983,720	16,589	12,128	988,180	10,290	998,470
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	983,720	16,589	12,128	988,180	10,290	793,163
平成20年3月31日残高(千円)	1,044,841	2,221	183,842	1,226,462		14,490,313

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		779,429	871,005
減価償却費		781,276	800,840
貸倒引当金の増加額		10,496	20,493
役員退職慰労引当金の減少額		150,500	
退職給付引当金の減少額		84,183	48,233
役員賞与引当金の増加額		22,500	100
受取利息及び受取配当金		56,951	68,033
支払利息		23,550	38,386
固定資産除却損		11,983	485
投資有価証券売却益		580	
新株予約権戻入益			10,290
投資有価証券評価損		69	691
売上債権の増加額		1,039,700	403,231
たな卸資産の減少額又は増加額()		319,508	660,737
仕入債務の増加額		196,860	702,367
その他		197,761	113,996
小計		1,011,522	1,129,847
利息及び配当金の受取額		58,446	70,908
利息の支払額		23,550	38,386
法人税等の支払額		291,888	454,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		754,529	708,173
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		310,896	395,693
無形固定資産の取得による支出		3,577	8,057
投資有価証券の取得による支出		144,652	209,202
有価証券の償還及び売却による収入		600	100,000
会員権の償還及び売却による収入		55,158	
投資活動によるキャッシュ・フロー		403,368	512,952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		-	900,000
長期借入れによる収入		-	600,000
新株予約権の行使による収入		78,982	
自己株式の取得による支出		1,863	2,197
配当金の支払額		189,765	248,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		112,647	550,554
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,192	4,365
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		244,707	359,699
現金及び現金同等物の期首残高		1,228,074	1,472,781
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,472,781	1,113,082

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 営口新窯耐耐火材料有限公司	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 営口新窯耐耐火材料有限公司
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社は月次総平均法による原価法を採用しております。 連結子会社については、月次総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 連結子会社については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～15年</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,986千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ54,955千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を実施しておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金利息 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を実施しておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,500千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,258,818千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は12,567千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損」の金額は326千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。なお、打ち切り支給額の未払分152,400千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">17,088,600千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">17,868,988千円</p>
<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 127,472千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 4,628千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 171,245千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 194,638千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 358千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,799千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 9,825千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 11,983千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 14千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 461千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 10千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 485千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,587,421			25,587,421
合計	25,587,421			25,587,421
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,180,818	4,660	230,000	2,955,478
合計	3,180,818	4,660	230,000	2,955,478

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,660株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少230,000株は、新株予約権の行使に伴う減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結 会計年度 末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年新株予約権					10,290
合計						10,290

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,829	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	89,617	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,791	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,587,421			25,587,421
合計	25,587,421			25,587,421
自己株式				
普通株式（注）	2,955,478	7,520		2,962,998
合計	2,955,478	7,520		2,962,998

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7,520株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	135,791	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	113,129	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	113,122	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,472,781千円	現金及び預金勘定 1,113,082千円
現金及び現金同等物 1,472,781 "	現金及び現金同等物 1,113,082 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>25,764</td> <td>15,442</td> <td>10,321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	25,764	15,442	10,321	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>25,764</td> <td>20,399</td> <td>5,364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	25,764	20,399	5,364
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他(工具、器具及び備品)	25,764	15,442	10,321														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他(工具、器具及び備品)	25,764	20,399	5,364														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年内 4,956千円	1年内 4,956千円																
1年超 5,364 "	1年超 408 "																
合計 10,321 "	合計 5,364 "																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
支払リース料 10,696千円	支払リース料 4,956千円																
減価償却費相当額 10,696 "	減価償却費相当額 4,956 "																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	981,714	4,413,488	3,431,774
	(2) 債券			
	その他	100,747	101,318	570
	小計	1,082,461	4,514,806	3,432,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	184,843	156,125	28,717
	小計	184,843	156,125	28,717
合計		1,267,305	4,670,932	3,403,626

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
600	580

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	2,148千円
貸付信託	400千円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		400		
合計		400		

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	838,002	2,681,224	1,843,222
	小計	838,002	2,681,224	1,843,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	537,066	409,116	127,949
	小計	537,066	409,116	127,949
合計		1,375,068	3,090,340	1,715,272

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について691千円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債・地方債等 9,585千円

(2) その他有価証券

非上場株式 2,148千円

貸付信託 400千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		10,000		
その他		400		
合計		10,400		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引を対象として必要な範囲内で通貨オプション及び為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 当社は、通貨オプション及び為替予約取引を信用度の高い国内の金融機関に契約先を限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの取引の実行及び管理は、取締役会等で承認を得た範囲内で経理部が行っております。取引結果は、経理部管掌役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行っております。また、長期借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引を対象として必要な範囲内で通貨オプション及び為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。また、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に換える目的で利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約金額 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約	44,189		343	343
	通貨オプション			17	17
合計				326	326

(注) 1. 為替予約及び通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約金額 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約	252,694	106,883	17,699	17,699
	通貨オプション			21,865	21,865
合計				39,564	39,564

(注) 1. 為替予約及び通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	2,305,387千円	2,202,743千円
ロ 年金資産	879,453 "	809,060 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,425,933 "	1,393,683 "
ニ 未認識数理計算上の差異	63,753 "	79,736 "
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,362,180 "	1,313,946 "
ヘ 退職給付引当金(ホ)	1,362,180 "	1,313,946 "

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用	90,994千円	90,112千円
ロ 利息費用	47,845 "	46,107 "
ハ 期待運用収益	867 "	12,312 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	26,626 "	27,791 "
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	164,599 "	151,699 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.1%	1.4%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌期より費用処理しております。)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月9日
付与対象者	野村證券株式会社
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 3,170,000株
付与日	平成18年3月27日
権利行使期間	自 平成18年4月3日 至 平成20年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月9日
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	3,170,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	230,000
失効(株)	
未行使残(株)	2,940,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月9日
権利行使価格(円)	343.4(注)
行使時平均株価(円)	367
付与日における公正な 評価単価(円)	

(注) 当連結会計年度末現在の権利行使価格を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月9日
付与対象者	野村證券株式会社
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 3,170,000株
付与日	平成18年3月27日
権利行使期間	自 平成18年4月3日 至 平成20年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月9日
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	2,940,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,940,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	
決議年月日	
権利行使価格(円)	
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(注) 当連結会計年度における権利行使はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	131,885千円	137,663千円
未払事業税	36,496 "	20,141 "
退職給付引当金	550,320 "	530,834 "
その他の投資	58,200 "	58,641 "
その他	142,921 "	134,328 "
繰延税金資産小計	919,825 "	881,609 "
評価性引当額	61,569 "	91,844 "
繰延税金資産合計	858,255 "	789,764 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,375,065 "	670,430 "
固定資産圧縮積立金	626,418 "	579,002 "
その他	9,739 "	
繰延税金負債合計	2,011,223 "	1,249,433 "
繰延税金負債の純額	1,152,967 "	459,668 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.0
試験研究費税額控除	1.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.2
住民税均等割等	1.3	1.1
在外子会社の繰越欠損金等	4.5	1.8
評価性引当額の増加	7.9	3.5
その他	2.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	47.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループが営む事業は、耐火物の製造販売及びこれに付随する築炉工事等を行う耐火物事業のみの単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループが営む事業は、耐火物の製造販売及びこれに付随する築炉工事等を行う耐火物事業のみの単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント(株)	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.07 間接 被所有 直接15.97 間接	なし	製品・築 炉工事等 の販売	製品・築炉 工事等の販 売	935,459	売掛金	372,241

（２）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	辻本公一	大阪市 北区		当社監査役 弁護士	所有 直接 間接 被所有 直接 0.15 間接	なし	法律顧問	顧問料	1,142		

(注) 1 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 顧問料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント(株)	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.19 間接 被所有 直接15.97 間接	なし	製品・築 炉工事等 の販売	製品・築炉 工事等の販 売	1,004,114	売掛金	427,973

（２）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	辻本公一	大阪市 北区		当社監査役 弁護士	所有 直接 間接 被所有 直接 0.15 間接	なし	法律顧問	顧問料	2,142		

(注) 1 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 顧問料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	675円31銭	1株当たり純資産額	640円47銭
1株当たり当期純利益金額	16円84銭	1株当たり当期純利益金額	20円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円83銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	377,499	456,425
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	377,499	456,425
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,415,246	22,626,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	14,309	
(うち新株予約権)	(14,309)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,750,000	2,850,000	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		600,000	1.73	平成24年8月31日～ 平成24年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
預り保証金	24,715	25,104	1.56	
合計	3,774,715	3,475,104		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				600,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,346,595	54.3	997,998	59.5
2 受取手形		1,470,184		1,619,792	
3 売掛金		6,671,125		6,842,360	
4 有価証券		101,318			
5 製品		2,329,494		2,423,339	
6 原材料		1,294,356		1,683,418	
7 仕掛品		284,837		465,544	
8 貯蔵品		106,005		112,067	
9 前払費用		15,967		18,021	
10 繰延税金資産		230,209		218,773	
11 その他		107,654		100,262	
貸倒引当金		1,800	1,800		
流動資産合計		13,955,948		14,479,778	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,113,862	21.9	2,004,968	21.6
(2) 構築物		163,478		149,665	
(3) 機械及び装置		1,652,540		1,431,234	
(4) 車両運搬具		18,905		17,282	
(5) 工具、器具及び備品		310,127		268,784	
(6) 土地		1,363,963		1,363,963	
(7) 建設仮勘定		6,490		26,812	
有形固定資産合計		5,629,367		5,262,710	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,239		2,717	
(2) 施設利用権		8,578		15,635	
無形固定資産合計		12,818	0.1	18,353	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,572,162		3,092,888	
(2) 出資金		73		73	
(3) 関係会社出資金		1,255,398		1,255,398	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		139			
(5) 長期前払費用		47,416		33,387	
(6) 保険積立金		84,210		84,210	
(7) 施設利用会員権		96,590		96,590	
(8) その他		73,224		48,936	
貸倒引当金		30,289		30,550	
投資その他の資産合計		6,098,925	23.7	4,580,935	18.8
固定資産合計		11,741,110	45.7	9,861,998	40.5
資産合計		25,697,059	100.0	24,341,777	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	334,118		405,104	
2 買掛金		1,770,369		2,377,138	
3 短期借入金		3,750,000		2,850,000	
4 未払金		73,048		84,267	
5 未払費用		1,093,339		1,094,964	
6 未払法人税等		272,092		209,938	
7 未払消費税等		111,075		2,789	
8 前受金		61,154		2,882	
9 預り金		68,963		49,060	
10 役員賞与引当金		22,500		22,600	
11 その他				24,519	
流動負債合計		7,556,662	29.4	7,123,264	29.2
固定負債					
1 長期借入金				600,000	
2 繰延税金負債		1,383,177		678,441	
3 退職給付引当金		1,362,180		1,313,946	
4 その他		152,400		149,970	
固定負債合計		2,897,758	11.3	2,742,358	11.3
負債合計		10,454,420	40.7	9,865,623	40.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,654,519	10.3	2,654,519	10.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,710,876		1,710,876	
(2) その他資本剰余金		39,589		39,589	
資本剰余金合計		1,750,465	6.8	1,750,465	7.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		455,231		455,231	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		924,122		854,172	
別途積立金		4,300,000		4,300,000	
繰越利益剰余金		3,621,802		3,938,066	
利益剰余金合計		9,301,157	36.2	9,547,469	39.2
4 自己株式		516,724	2.0	518,921	2.1
株主資本合計		13,189,418	51.3	13,433,534	55.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		2,028,561	7.9	1,044,841	4.3
2 繰延ヘッジ損益		14,367	0.1	2,221	0.0
評価・換算差額等合計		2,042,929	8.0	1,042,620	4.3
新株予約権		10,290	0.0		
純資産合計		15,242,638	59.3	14,476,154	59.5
負債純資産合計		25,697,059	100.0	24,341,777	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		15,220,840		15,776,431	
2 築炉工事売上高		3,124,362	18,345,202	2,979,567	18,755,999
売上原価					
1 期首製品たな卸高		2,410,063		2,329,494	
2 当期製品製造原価		11,851,986		12,560,739	
3 当期商品仕入高		766,533		756,523	
合計		15,028,583		15,646,756	
4 期末製品たな卸高		2,329,494		2,423,339	
5 製品売上原価		12,699,088		13,223,417	
6 築炉工事売上原価	1	2,956,762	15,655,851	2,712,805	15,936,223
売上総利益			2,689,351		2,819,776
販売費及び一般管理費					
1 発送業務費及び運賃		673,459		710,348	
2 貸倒引当金繰入額		200			
3 役員報酬		123,615		128,973	
4 従業員給料手当		432,315		437,195	
5 福利厚生費		81,309		82,518	
6 退職給付費用		23,370		19,939	
7 役員賞与引当金繰入額		22,500		22,600	
8 旅費通信費		101,769		111,655	
9 賃借料		33,894		32,330	
10 減価償却費		5,839		5,554	
11 研究開発費	2	171,245		194,638	
12 その他		205,701	1,875,222	210,589	1,956,344
営業利益			814,129		863,431
営業外収益					
1 受取利息		8,671		13,648	
2 有価証券利息		2,562		1,266	
3 受取配当金		45,584		53,076	
4 不動産賃貸料		41,261		35,965	
5 その他の収益		20,165	118,245	23,289	127,247
営業外費用					
1 支払利息		23,550		38,406	
2 デリバティブ評価損				39,237	
3 その他の費用		2,363	25,913	11,944	89,588
経常利益			906,461		901,090
特別利益					
1 投資有価証券売却益		580			
2 新株予約権戻入益				10,290	
3 貸倒引当金戻入額		15,142	15,722		10,290
特別損失					
1 固定資産除却損	3	11,973		475	
2 ゴルフ会員権評価損		450		400	
3 投資有価証券評価損		69		691	
4 役員退職功労加算金		43,600	56,093		1,566
税引前当期純利益			866,090		909,813
法人税、住民税 及び事業税		389,000		392,000	
法人税等調整額		12,929	401,929	22,579	414,579
当期純利益			464,160		495,233

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,225,755	52.5	6,970,315	55.4
労務費		2,956,562	24.9	3,007,287	23.9
経費	1	2,682,502	22.6	2,597,641	20.7
当期製造費用		11,864,820	100.0	12,575,245	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	242,630		255,464	
合計		12,107,450		12,830,709	
期末仕掛品たな卸高	2	255,464		269,970	
当期製品製造原価		11,851,986		12,560,739	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
電力料	342,715	339,583
消耗品費	554,131	586,076
修繕費	298,860	285,631
減価償却費	702,894	716,238

2 仕掛品たな卸高には築炉工事仕掛品は含まれておりません。

なお築炉工事仕掛品は前事業年度末29,372千円、当事業年度末195,574千円であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、等価係数を使用した月次総平均法による工程別総合実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,654,519	1,710,876		1,710,876
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
剰余金の配当				
役員賞与 (注)				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			39,589	39,589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			39,589	39,589
平成19年3月31日残高(千円)	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	455,231	18,453	1,072,343	4,300,000	3,199,316	9,045,344	555,058	12,855,682	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					100,829	100,829		100,829	
剰余金の配当					89,617	89,617		89,617	
役員賞与 (注)					17,900	17,900		17,900	
当期純利益					464,160	464,160		464,160	
特別償却準備金の取崩	18,453				18,453				
固定資産圧縮積立金の取崩			148,220		148,220				
自己株式の取得							1,863	1,863	
自己株式の処分							40,197	79,787	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)		18,453	148,220		422,486	255,813	38,333	333,736	
平成19年3月31日残高(千円)	455,231		924,122	4,300,000	3,621,802	9,301,157	516,724	13,189,418	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,566,932		2,566,932	11,095	15,433,709
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					100,829
剰余金の配当					89,617
役員賞与 (注)					17,900
当期純利益					464,160
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					1,863
自己株式の処分					79,787
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	538,370	14,367	524,002	805	524,807
事業年度中の変動額合計(千円)	538,370	14,367	524,002	805	191,071
平成19年3月31日残高(千円)	2,028,561	14,367	2,042,929	10,290	15,242,638

(注) 平成18年3月期の利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年3月31日残高(千円)	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	455,231	924,122	4,300,000	3,621,802	9,301,157	516,724	13,189,418	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				248,921	248,921		248,921	
当期純利益				495,233	495,233		495,233	
固定資産圧縮積立金の取崩		69,950		69,950				
自己株式の取得						2,197	2,197	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		69,950		316,263	246,312	2,197	244,115	
平成20年3月31日残高(千円)	455,231	854,172	4,300,000	3,938,066	9,547,469	518,921	13,433,534	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,028,561	14,367	2,042,929	10,290	15,242,638
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					248,921
当期純利益					495,233
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					2,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	983,720	16,589	1,000,309	10,290	1,010,599
事業年度中の変動額合計(千円)	983,720	16,589	1,000,309	10,290	766,483
平成20年3月31日残高(千円)	1,044,841	2,221	1,042,620		14,476,154

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社出資金 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、月次総平均法による原価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 5～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36,986千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ54,955千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、22,500千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,217,980千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「デリバティブ評価損」の金額は326千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。なお、打ち切り支給額の未払分152,400千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">16,954,971千円</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">17,672,361千円</p>
<p>2 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形 127,472千円 支払手形 4,628千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
1 築炉工事売上原価明細書 築炉工事売上原価の明細は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>材料費</td><td>51,475千円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>392,419 "</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>2,305,346 "</td></tr> <tr><td>経費</td><td>207,521 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,956,762 "</td></tr> </table>	材料費	51,475千円	労務費	392,419 "	外注費	2,305,346 "	経費	207,521 "	計	2,956,762 "	1 築炉工事売上原価明細書 築炉工事売上原価の明細は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>材料費</td><td>58,408千円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>356,421 "</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>2,143,203 "</td></tr> <tr><td>経費</td><td>154,772 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,712,805 "</td></tr> </table>	材料費	58,408千円	労務費	356,421 "	外注費	2,143,203 "	経費	154,772 "	計	2,712,805 "
材料費	51,475千円																				
労務費	392,419 "																				
外注費	2,305,346 "																				
経費	207,521 "																				
計	2,956,762 "																				
材料費	58,408千円																				
労務費	356,421 "																				
外注費	2,143,203 "																				
経費	154,772 "																				
計	2,712,805 "																				
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 171,245千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 194,638千円																				
3 固定資産除却損の内容 <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>358千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,749 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>50 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9,815 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,973 "</td></tr> </table>	構築物	358千円	機械及び装置	1,749 "	車両運搬具	50 "	工具、器具及び備品	9,815 "	計	11,973 "	3 固定資産除却損の内容 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>14千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>130 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>331 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>475 "</td></tr> </table>	建物	14千円	機械及び装置	130 "	車両運搬具	331 "	計	475 "		
構築物	358千円																				
機械及び装置	1,749 "																				
車両運搬具	50 "																				
工具、器具及び備品	9,815 "																				
計	11,973 "																				
建物	14千円																				
機械及び装置	130 "																				
車両運搬具	331 "																				
計	475 "																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,180,818	4,660	230,000	2,955,478

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,660株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少230,000株は、新株予約権の行使に伴う減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,955,478	7,520		2,962,998

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,520株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,764</td> <td style="text-align: right;">15,442</td> <td style="text-align: right;">10,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,364 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,321 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,696 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	25,764	15,442	10,321			未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,956千円	1年超	5,364 "	合計	10,321 "	支払リース料	10,696千円	減価償却費相当額	10,696 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,764</td> <td style="text-align: right;">20,399</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,364 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,956 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	25,764	20,399	5,364			未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,956千円	1年超	408 "	合計	5,364 "	支払リース料	4,956千円	減価償却費相当額	4,956 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	25,764	15,442	10,321																																										
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	4,956千円																																												
1年超	5,364 "																																												
合計	10,321 "																																												
支払リース料	10,696千円																																												
減価償却費相当額	10,696 "																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	25,764	20,399	5,364																																										
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	4,956千円																																												
1年超	408 "																																												
合計	5,364 "																																												
支払リース料	4,956千円																																												
減価償却費相当額	4,956 "																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	131,885千円	137,663千円
未払事業税	36,496 "	20,141 "
退職給付引当金	550,320 "	530,834 "
その他の投資	58,200 "	58,641 "
その他	142,921 "	134,328 "
繰延税金資産小計	919,825 "	881,609 "
評価性引当額	61,569 "	91,844 "
繰延税金資産合計	858,255 "	789,764 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,375,065 "	670,430 "
固定資産圧縮積立金	626,418 "	579,002 "
その他	9,739 "	
繰延税金負債合計	2,011,223 "	1,249,433 "
繰延税金負債の純額	1,152,967 "	459,668 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.9
試験研究費税額控除	1.5	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.1
住民税均等割等	1.1	1.1
評価性引当額の増加	7.1	3.3
その他	1.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	45.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	673円50銭	1株当たり純資産額	639円85銭
1株当たり当期純利益金額	20円71銭	1株当たり当期純利益金額	21円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	464,160	495,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	464,160	495,233
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,415,246	22,626,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	14,309	
(うち新株予約権)	(14,309)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	875,600	753,016
		野村ホールディングス(株)	162,103	241,533
		住友大阪セメント(株)	788,000	182,028
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	269	176,929
		住友金属工業(株)	464,365	175,529
		東京製鐵(株)	126,126	170,522
		(株)りそなホールディングス	1,000	166,036
		(株)池田銀行	60,016	161,443
		東海カーボン(株)	152,414	153,633
		山陽特殊製鋼(株)	245,691	110,560
		その他44銘柄	1,949,490	801,255
		小計	4,825,075	3,092,488
		計		4,825,075

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
差入 保証金	満期保有 目的の債券	第61回割引国債	10,000	9,585
		小計	10,000	9,585
計		10,000	9,585	

(注) 宅地建物取引業の供託金代用有価証券として供託しており、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(貸付信託受益証券) 貸付債権信託受益証券(1銘柄)	400	400
		小計	400	400
計		400	400	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,670,602	34,462	1,118	6,703,946	4,698,977	143,342	2,004,968
構築物	832,679	8,618		841,298	691,632	22,432	149,665
機械及び装置	12,119,983	96,744	2,605	12,214,123	10,782,888	317,919	1,431,234
車両運搬具	272,543	6,118	10,170	268,491	251,209	7,410	17,282
工具、器具及び 備品	1,318,077	198,361		1,516,438	1,247,653	239,704	268,784
土地	1,363,963			1,363,963			1,363,963
建設仮勘定	6,490	368,056	347,734	26,812			26,812
有形固定資産計	22,584,338	712,361	361,627	22,935,072	17,672,361	730,808	5,262,710
無形固定資産							
ソフトウェア	7,610			7,610	4,892	1,522	2,717
施設利用権	13,800	8,057		21,857	6,221	999	15,635
無形固定資産計	21,410	8,057		29,467	11,114	2,521	18,353
長期前払費用	58,327			58,327	24,940	14,029	33,387

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	粉砕混練設備関連	15,779千円
	成形設備関連	47,270千円
	乾燥焼成設備関連	9,620千円
工具、器具及び備品	金型	194,613千円
建設仮勘定	不定形設備関連	6,380千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	産業車両	10,170千円
-------	------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	32,089	2,200		1,939	32,350
役員賞与引当金	22,500	22,600	22,500		22,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,800千円と個別見積りによる貸倒引当金を設定した債権の回収等に伴う取崩額139千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,487
預金	
当座預金	592,215
普通預金	268,780
通知預金	10,000
定期預金	120,019
郵便貯金	2,494
計	993,510
合計	997,998

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高野炉材(株)	330,101
三造環境エンジニアリング(株)	159,400
大阪耐火煉瓦(株)	111,028
月島環境エンジニアリング(株)	84,578
高砂工業(株)	59,262
その他	875,420
合計	1,619,792

決済期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	367,312	355,622	331,984	305,745	226,314	32,812	1,619,792

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京製鐵(株)	977,750
住友大阪セメント(株)	427,973
宇部興産(株)	323,271
A G Cテクノロジーソリューションズ(株)	315,493
J F E スチール(株)	239,658
その他	4,558,212
合計	6,842,360

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
6,671,125	19,659,541	19,488,306	6,842,360	74.1	125.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
耐火物	2,419,052
その他	4,287
合計	2,423,339

原材料

品名	金額(千円)
耐火物原料	1,646,747
燃料	36,670
合計	1,683,418

仕掛品

品名	金額(千円)
耐火物	269,970
築炉工事	195,574
合計	465,544

貯蔵品

品名	金額(千円)
耐火物用消耗資材等	112,067
合計	112,067

関係会社出資金

会社名	金額(千円)
営口新窯耐耐火材料有限公司	1,255,398
合計	1,255,398

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部マテリアルズ(株)	324,261
太平洋マテリアル(株)	10,134
(株)勝栄工業	9,502
(株)大寺屋船越	6,382
住友金属物流(株)	6,146
その他	48,676
合計	405,104

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	98,562
5月満期	93,703
6月満期	109,960
7月満期	82,087
8月満期	11,736
9月満期	9,053
合計	405,104

買掛金

相手先	金額(千円)
清水産業(株)	213,168
双日(株)	184,985
不二鋳材(株)	111,930
宇部マテリアルズ(株)	101,851
菱三商事(株)	99,774
その他	1,665,428
合計	2,377,138

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)池田銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)滋賀銀行	350,000
(株)中国銀行	300,000
その他	750,000
合計	2,850,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ 退職給付債務	2,202,743
ロ 年金資産	809,060
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,393,683
ニ 未認識数理計算上の差異	79,736
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,313,946
ヘ 退職給付引当金(ホ)	1,313,946

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式につきその株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第109期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第109期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月10日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	事業年度 (第110期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出田吉孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。